

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校

卒業者総数のうち高等学校等進学者数の割合は98.9%で、前年度より0.1ポイント低下した。
卒業者総数のうち就職者の占める割合は0.2%で、前年度と同率であった。

表31 中学校の状況別卒業生数 (単位：人、%)

年 月	卒業生総数			高等学校等進学者 A			専修学校 （高等課程） 進学者 B	専修学校 （一般課程） 等入学者 C	公共職業能力 開発施設等 入学者 D	
	計	男	女	計	うち通信制課程を除く	男				女
平成26年3月	47 546	24 297	23 249	47 019	46 413	23 973	23 046	122	27	11
27	45 886	23 455	22 431	45 389	44 790	23 131	22 258	138	37	14
28	45 414	23 112	22 302	44 906	44 198	22 796	22 110	139	21	14
29	45 568	23 152	22 416	45 116	44 298	22 872	22 244	99	28	8
30	44 746	22 763	21 983	44 276	43 333	22 485	21 791	112	36	19

年 月	就職者等E				左記以外 F	死亡 不詳 G	就職者 総数	(再掲)			道内就職者の 割合 (%)	
	自営業主 等	無期 雇用	有期 雇用	臨時 労働者				卒業者のうち 高等学校等の 入学志願者数	ABCDのうち 就職している者	就職者総数の うち道内 就職者数		E有期雇用のうち契約 期間が一年以上かつ フルタイム相当の者
平成26年3月		79			276	12	87	46 492	8	77	...	88.5
27		75			224	9	81	44 883	6	68	...	84.0
28		95			232	7	101	44 248	6	88	...	87.1
29		73			243	1	77	44 351	4	73	...	94.8
30	29	29	5	17	216	7	70	43 364	8	59	4	84.3

- 注1) 「高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2) 「専修学校（一般課程）等進学者」とは、専修学校（一般課程）及び各種学校に入学した者である。
- 3) 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4) 平成29年度以前の「就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
- 5) 平成30年度の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」、「E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

表32 中学校卒業生の進学率・就職者の割合 (単位：%)

年 月	高等学校等進学率			卒業者に占める就職者の割合		
	計	男	女	計	男	女
平成26年3月	98.9	98.7	99.1	0.2	0.3	0.1
27	98.9	98.6	99.2	0.2	0.3	0.1
28	98.9	98.6	99.1	0.2	0.4	0.1
29	99.0	98.8	99.2	0.2	0.3	0.0
30	98.9	98.8	99.1	0.2	0.3	0.1

